

主な内容

- 2・3面
 - ・決算特別委員会
- 4～7面
 - ・一般質問
 - ・常任委員会審査報告
 - ・特別委員会中間報告
- 8面
 - ・議決結果一覧
 - ・陳情



▲10月20日に行われた市制施行65周年記念市民パレード

令和元年第3回定例会 平成30年度各会計の決算を認定 一般会計決算歳出総額97.9億円

令和元年第3回市議会定例会は、9月2日から9月30日までの29日間の会期で開催されました。
市長提出議案は、平成30年度府中市一般会計歳入歳出決算の認定についてなど23件を審議した結果、可決14件、認定7件、可決及び認定1件、同意1件となりました。議員提出議案は1件を審議した結果、可決となりました。また、陳情7件が審議されました。

平成30年度の決算は、一般会計歳入歳出予算額100.3億5568万7000円に対し、歳入決算額は101.3億9759万2000円、執行率は101%、歳出決算額は97.9億5573万3000円で、執行率は97.6%です。その結果、歳入歳出差引額は、34億4185万8000円となり、このうち6億3500万円については、法の規定により財政調整基金及び公共施設整備基金に編入しています。この議案の提案に当たり、市長から「歳出では、第6次府中市総合計画前期基本計画におけるまちづくりの成果を引き継ぎながら、後期基本計画による新たなスタートを着実に果たす」とともに、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を、まちの発展や魅力発信のチャンスと捉え、施策ごとの目標を達成するための取組を積極的に推進した。また、公共施設の老朽化に備え、基金への積立てを増額するなど、将来に向けた財源の確保に努めると同時に、引き続き行財政改革推進プランに基づき、持続可能な行財政運営に努めた。

30年度の主な成果としては、国史跡武蔵国府跡国司館地区の整備や郷土の森博物館プラネタリウムのリニューアルのほか、二つの国際大会に向け

定例会日誌

(次の日程で開催しました)

<9月>

2日	本会議(委員会付託等)
3日	〃 (一般質問)
4日	〃 (〃)
5日	総務委員会
6日	文教委員会
9日	厚生委員会
10日	建設環境委員会
11日	基地等跡地対策特別委員会 議会運営委員会
12日	市庁舎建設特別委員会
13日	学校施設老朽化対策特別委員会
18日	本会議(常任委員会審査報告等)
19日	予算・決算特別委員会
20・24・25・26日	決算特別委員会
30日	議会運営委員会 本会議(特別委員会審査報告等) 総務委員会

意見書(要旨)

◎核兵器廃絶のため、日本政府が積極的な役割を果たすことを求める意見書

広島、長崎に原爆が投下されてから74年、被爆者を先頭に多くの人々が核兵器の非人道性を訴え、核兵器廃絶を求める運動を続けてきた。

日本は、核兵器不拡散条約に署名、批准した唯一の戦争被爆国として、核兵器廃絶のための取組を更に進めるべきだと考える。

平成29年7月に国連で採択された核兵器禁止条約は、核兵器の使用や実験により被害を受けた個人への援助を行う責任も明記され、被爆国、被害国の国民の切望に応えるものとなっている。

よって、本市議会は政府に対し、核兵器廃絶へ積極的な役割を果たし、核兵器禁止条約に署名し、批准することを強く求める。

定例会最終日の本会議に、市長から人権擁護委員候補者の推薦の同意を求める議案が提出され、次の方が同意されました。

人権擁護委員候補者
戸井田哲夫 氏(69歳)

人事議案

定例会最終日の本会議に、市長から人権擁護委員候補者の推薦の同意を求める議案が提出され、次の方が同意されました。

人権擁護委員候補者
戸井田哲夫 氏(69歳)

平成30年度一般会計決算賛否討論

決算特別委員会

(2・3面)

平成30年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

賛成討論

公明府中
平成30年度は、基本方針に沿った積立てと活用を図るため、基金を再編し、経済状況による影響を軽減できるような堅実な運営に取り組んできた。

また、食品ロス削減に向け、社会福祉協議会や飲食事業者等との取組を始めるとともに、学校教育におけるICT教育の導入など、現在の課題に対応する施策に終始することなく、更に先の世代まで見据えて考えている姿勢については高く評価する。

市や市議会が一丸となって、市民協働を軸に目指す都市像である「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向け、果敢に挑戦していくことを思い、本決算に賛成する。

自由民主党市政会
平成30年度は、夏季の自然災害により景気が一時的に押し下げられたものの、民間消費の持ち直しが続くなど緩やかに回復が続く年であった。

歳入では、広告料収入等の自主財源の確保に努めたほか、市税は日々の努力により、前年を上回る高い収納率となった。

歳出では、ラグビーワールドカップ2019等の開催に向け、SNSを活用した外国人観光客誘致促進事業を実施するなど、各施策が展開された。

今後も健全財政を維持しながら、質の高い行政サービスの提供と市民生活の向上、市政の発展に尽力されることをお願いし、本決算に賛成する。

反対討論

生活者ネットワーク
平成30年度は、第6次府中市総合計画後期基本計画の初年度であり、当初予算編成時には市税等の一般財源の増加が見込まない中で、新たに行財政改革推進プランが策定された。

このプランにおいては、削減目標額を47億円と見込んで、計画どおり進められている。受益者負担の考えのもと、地域の課題解決に取り組む市民活動や文化活動団体の活動に係る経費、子どもの教育費などが削減されている。

また、今後も進めていくとされる公民連携の事業については、市民に公開すべきであり、市の情報公開の方針は不透明であると判断し、本決算に反対する。

日本共産党府中市議団
平成30年度は、6年間のアベノミクス経済政策により、大企業への減税などが進められ、格差と貧困が一層拡大している。

このような中、市では、受益者負担の公平化の考えのもと、市民に厳しすぎる行財政改革が進められ、教育分野での予算削減や公共施設の有料化などのサービス削減が相次いで行われてきた。一方、決算段階で多額の不用額を生じさせ、基金への積み増しが繰り返され、30年度末での基金残高は69.1億円という状況になっている。

市民サービス削減ありきの行財政改革推進は見直し、市民生活最優先の市政に転換するよう求め、本決算に反対する。

歳入

個人市民税と法人市民税 前年度と比較した歳入の特徴は

委員 平成30年度決算における個人市民税と法人市民税の収入について、前年度からの増加率が他市と比較しても高くなっているが、歳入の特徴を聞きたい。

市民税課長補佐 個人市民税については、前年度比で約4億5100万円の増収となっている。理由としては、1年間を通じて景気が回復基調にあり、名目賃金の指標が好調であったことが考えられる。

法人市民税については、前年度比で約7億4100万円の増収となっている。その要因としては、特定法人について約12億円の減収となった一方、不動産取引業の1社において、例年より大幅に多い約10億円の納付があったことや景気が回復基調にあったことによるものである。

ユニバーサルデザインのまちづくり 緊急推進事業補助金の使い道等は

委員 ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助金について、対象件数49件とあるが、補助金の使い道や目的について聞きたい。

地域福祉推進課長 使い道については、トイレの洋式化に対するものとなっており、文化センター39件、旧女性センター12件、公園のトイレ8件を整備したものである。

目的については、障がい者等のスポーツ活動を促進するなどの観点から、不特定多数の方が利用する施設・設備が利用者の視点に立って、使いやすいものになるように、高齢者や障がい者等を含めた地域住民による調査・点検等を踏まえたバリアフリー化の改修や公共施設におけるトイレの洋式化に対して補助されるものである。

歳出

デジタルサイネージのPR動画 取組の効果は

委員 本市に外国人観光客を誘致するため、成田空港においてデジタルサイネージを活用したPR動画を掲出しているが、取組の効果は、観光・おもてなし担当主幹 空港の動画を見ても、すぐに訪れてもらえるものとは考えていないが、外国人観光客はリピート率が高いことから、次回以降に日本を訪れた際に、本市を訪れるきっかけにしてもらいたいと考えている。

また、現在SNS等を活用した外国人観光客への魅力発信事業も合わせて実施しており、これらの事業と組み合わせることで、一人でも多くの方に本市を訪れてもらいたいと考えている。

ラグビーのまち府中推進事業 特徴的な取組は

委員 ラグビーのまち府中推進事業は、平成29年度から約1300万円の増加となっているが、30年度の特徴的な取組について聞きたい。

オリンピック・パラリンピック等推進担当副主幹 30年度の取組については、市民の大会への理解とおもてなしの準備に向け、大会の開催500日前記念「ボランティア・おもてなしフォーラム2018」を開催している。

また、本市がフランス代表とイングランド代表の公認チ

学校のブロック塀改修 対応の状況等は

委員 平成30年6月に学校のブロック塀の一斉調査を実施し、危険ブロック塀の把握等を行っていると思うが、危険と判定したブロック塀への対応状況を聞きたい。

また、改修が実施されていない学校についての理由は、**学校施設課長補佐** 調査で危険と判断したブロック塀のうち、道路に面しているブロック塀や万年塀は全て対応が完了している。

産前産後家庭サポート事業 事業内容と実績は

委員 助産師や保健師、看護師などの有資格者が家事支援者として、家事を代行する事業に対して、補助金を出している自治体もあると聞く。そのような中、本市における産前産後家庭サポート事業について、事業内容と実績を聞きたい。

子ども家庭部次長 事業内容については、産前産後の妊産婦の体調不良や介助する方が身近にいない家庭に対して、家事や育児を支援するホームヘルパーを派遣する制度となっている。

実績については、平成30年度の対象世帯が171世帯となっており、時間数としては2167時間の提供となっている。



▲ラグビーのまち府中デーでの選手とのふれあい

ームキャンプ地となっていることから、イングランド&フランスラグビーフェスティバルの開催やちゅうバスに公認チームキャンプ地のラッピングを施す等の取組を行った。

地域福祉コーディネーター事業

主な取組内容の詳細は

委員 平成28年度から開始している地域福祉コーディネーター事業について、30年度は4名体制で実施していると聞かすが、主な取組内容の詳細を聞きたい。

地域福祉推進課長補佐 取組内容については、地域福祉コ

ーディネーターが相談員となり、困りごとを抱えている方の社会的な孤立の解消と、一人ひとりに寄り添った生活支援や個別支援を目的に、困りごと相談会を実施している。また、30年度には、押立文化センターや紅葉丘文化センターなどの4か所で開催を実施しており、合計の開催回数は156回で、相談件数は445件となっている。

地域資源活用商店街活性化事業

具体的な取組内容は

委員 平成30年度から実施した地域資源活用商店街活性化事業について、具体的な取組内容を聞きたい。

課長 商店街の活性化は、商店街の活性化事業について、具体的な取組内容を聞きたい。また、創業チャレンジャーなど、創業支援事業を実施している。また、30年度には、押立文化センターや紅葉丘文化センターなどの4か所で開催を実施しており、合計の開催回数は156回で、相談件数は445件となっている。

学校経営支援員

配置基準等は

委員 学校経営支援員の学校への配置について、教員の働き方改革も問題になっているため、実状に合わせた配置を行ってほしいが、人的なものも含めて基準はあるか。また、年度途中での同支援員の配置等について、相談な



▲空き店舗の活用事例

どをした上で追加されることはあるのかどうか聞きたい。指導室長補佐 配置基準については、基本的には学校長の判断としているが、前年度に予算の要望をしていたが、配置を行っていない。また、年度途中での追加等については、予算の範囲内で行う限り対応しているが、人材の確保については学校に

こんには赤ちゃん事業

取組内容は

委員 市は、生後4か月になるまでの赤ちゃんを対象に、母子手帳の申請を助けるなど、訪問を案内する取組、いわゆるこんには赤ちゃん事業を行っているが、その内容は、妊

婦向け出時に出生通知票として案内の希望を渡して、自宅での訪問を希望された方には、保健師等が育児などに

関する相談や利用できるサービスを紹介している。また、産後うつを早期発見するため、スクリーニング検査も実施している。また、里帰り先の訪問を希望された方には、里帰り先の自治体に新生児訪問の対応を依頼している。

プラネタリウム

今後の取組は

委員 平成30年度に郷土の森博物館のプラネタリウムがリニューアルされたが、観覧者数が伸び悩んでいる状況であると聞く。これは、民間企業に管理を委託したことにより、子どもに人気があった番組が大幅に減り、委託先の自主制作番組が増えたことも理由の一つであると思うが、観覧者の数の伸び悩みに対処するための今後の取組は、

ふるさと文化財課長 今後の取組について、現在は運営グループの中での番組選定が多くなっているため、番組選定の範囲を制作・配給会社に関わらず広げていくことを考えている。

総括

給食センター

委員 平成30年度は、給食センターが初めて年間を通じて稼働した年となるが、給食センターの完成で、どのような成果があるか。

教育部長 給食センターが完成し、徹底した安全管理のもと、新しい調理器具等の導入により、安全・安心でおいしい給食を全ての学校に統一した基準で調理したものが提供できているほか、見学通路等を設け、様々な団体からの見学申込みを受け入れていることから、食育の推進にもつながっているものと評価している。

第6次府中市総合計画

委員 第6次府中市総合計画後期基本計画の初年度となる平成30年度の施策の特徴を聞きたい。

政策総務部長 安全と健康の観点からは、子どもたちの健やかな育ちと学びを支えるための環境整備を、愛着とおもてなしの視点から、市への愛着を持ち、更に多くの方への魅力を伝えるための施策の展開を、対話と協働の視点からは、地域におけるつながりや支え合う仕組みづくりを更に発展させるための取組を行った。

基金の積立てと活用の方針

委員 基金の積立てと活用の方針について、市の評価を聞きたい。財政担当理事 市では、平成30年度から令和3年度までの基金の積立てと活用の方針を定め、持続可能な財政運営を行う中で、基金を有効活用することなど4つの事項を基本方針としている。

この基本方針により、将来に向けた基金への積立てと活用を行うとともに、各施策の更なる推進を図るための基金の活用など、4年間で必要となる対応ができていますと評価している。

自主防災連絡会

委員 平成28年度に創設した地域自主防災連絡会について、成果と課題を聞きたい。

行政管理局長 成果については、参加団体の防災意識の向上を図れたことや防災に関する組織づくりといった取り組みが明らかなこと、市民が主体的に災害に強いまちをつくるという目的の土台ができたものと捉えている。課題については、参加団体の防災活動のレベルが違ったりや代表者が1年で交代する自治会等があることなど捉えている。

公共施設の維持管理

委員 市は公共施設において良好なサービスを提供していくために、施設の維持管理費を基本的に使用料で賄っていく考えか。

政策総務部長 公共施設のうち、地方自治法に基づく公の施設は、維持管理に係る経費を公費と利用する市民の使用料により賄うことを前提としている。なお、市では受益者負担という考えのもと、施設を利用する方と利用しない方の負担の公平性に配慮し、適切な維持管理に努めているところである。

市民協働推進

委員 高野市長が就任して以来、市政の重要な柱として位置付け、取り組んできた市民協働推進事業について、成果を聞きたい。

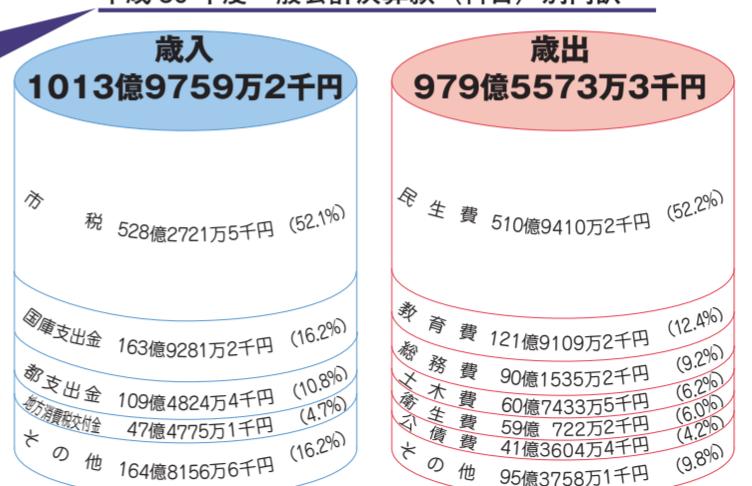
市民協働推進部長 平成26年に市民協働都市宣言を行ったほか、各種取組により、様々な協働の主体による市民協働を大きく前進させることができたと考えている。また、29年には市民協働の拠点施設である市民活動センタープラッツを開館し、市民活動団体等による協働事業が行われていることも大きな成果であると認識している。

平成30年度各会計別歳入歳出決算の状況

区分	最終予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	1003億5568万7千円	1013億9759万2千円	101.0	979億5573万3千円	97.6
特別会計					
国民健康保険	239億796万1千円	236億7237万4千円	99.0	235億2916万4千円	98.4
後期高齢者医療	51億9800万4千円	51億9734万円	99.9	51億8887万8千円	99.8
介護保険	173億9166万円	174億5171万円	100.3	169億3375万6千円	97.4
公共用地	26億724万6千円	26億2261万4千円	100.6	25億6500万8千円	98.4
下水道事業	38億7166万6千円	36億7575万9千円	94.9	35億3493万9千円	91.3
火災共済事業	911万1千円	375万8千円	41.3	367万2千円	40.3
公営企業会計					
収入					
最終予算額		決算額	執行率(%)	最終予算額	決算額
競走事業	731億8725万4千円	695億9825万円	95.1	711億8436万7千円	670億7624万6千円
資本的収支	3500万円	2297万7千円	65.6	25億4035万円	25億789万9千円

※各会計の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

平成30年度一般会計決算款(科目)別内訳



※各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

一般質問

(4〜7面上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して、質問することができます。今回は24人41件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

一括質問
リサイクルプラザの
長期間の稼働停止などに備え
近隣自治体と連携する考えは

近隣自治体等と協議の場を設けるなど
環境整備に努めていきたい

加藤 雅大 議員(市政)

市リサイクルプラザは、近年老朽化が顕著となり、今後の運営に支障が生じることが危惧されている。

そのような中、リサイクルプラザ



▲老朽化しているリサイクルプラザ

ザの稼働停止時における代替措置は、生活環境部長 短期間の稼働停止の場合は、すぐに修理を手配し、早急な復旧に努めている。また、長期間の場合には、他自治体等に処理を委託せざるを得ないと考えているが、処理方法の違い等、事前に解決すべき課題が顕在化しているものと認識している。

一問一答
児童数が急増している学校の備品に対して特別な配慮が求められるか
市議の考え

新規購入の予算について一定の傾斜配分を検討するなど状況に沿った配慮が必要である

臼井 克寿 議員(市政)

市内の一部の小学校では、近年急激に児童数が増加しており、保護者等から学校備品の不足に対して、不安の声も上がっている。そのような中、学校長やPTAなどからの学校備品に関する要望状況は、教育部長 緊急性の高いものについては、学校長から要望を受け対応している。また、毎年開催しているPTAと市長との懇談会等の機会を通じて

要望があるほか、保護者等から個別に要望もある。議員 児童数が短期間に急増している学校の備品に対しては、安定的に教育活動を実施するために特別な配慮が求められると思うが、市の考えは、教育部長 新規購入の予算について、一定の傾斜配分を検討するなど、状況に沿った配慮が必要であると考えている。

中学校の自然教室復活を求めて(その3)

一括質問
パートナーシップの範囲拡大に向け
研究等は進めているのか

他自治体にも情報収集等を行い
研究を深めていきたい

稲津 憲護 議員(市フォ)

平成31年4月から多摩地域で初となる同性パートナーシップ宣誓制度が開始され、制度開始を喜ぶ声がある。そのような中、本市は多様性を認める市に向かうため、どのような取組をしていく考えか、市長 偏見や差別を根絶し、多様性を認め合う社会の実現に向けて、広く人権意識の啓発に努めていくことが肝要であると捉えている。

議員 30年第4回定例会で、国に対し、選択的夫婦別姓制度に対する意見書の提出が可決されたが、パートナーシップの範囲

一問一答
府中合同庁舎南側の市道
歩道と車道が区別できるよう
工事を進めていく考えは

部分的な整備の着手を
今後検討していきたい

村木 茂 議員(市政)

けやき並木通りのモルル化構想は、けやき並木を中心としたまちづくりにおいて、重要なポイントであると考えているが、取組の現状について聞きたい。市長 現在、けやき並木通りに代わる南北を結ぶ道路整備を進めている。今後、宮西町地区の道路整備事業が完了した後モルル化に向け、改めてけやき並木通り沿道の関係権利者と合意形成を図

拡大に向けての研究等は進めているのか。政策総務部長 事実婚までを対象としている千葉市の取組を注視するとともに、他自治体にも適宜情報収集等を行い、研究を深めていきたい。

府中市自殺総合対策計画について

一括質問
火葬のみを行う利用者への
案内板を設置する考えは

利用者が増えていることから
表示の設置を検討していきたい

秋山 としゆき 議員(市政)

府中の森市民聖苑では霊安室の利用件数が増えていると聞く。そのような中、2階の霊安室については、第3式場用としているため、稼働率が低い状況にあるが、第3式場の利用開始時間より前

の管理運営を行う株式会社フォルマに確認したところ、現在、1日も早く新しい商業施設としてオープンできるように、協議を進めていると聞いている。議員 伊勢丹跡地または再開発ビルの空き店舗には、ポータルスペース平和島の舟券売り場等の建設も検討してもらいたい。現在の空き店舗の状況について聞きたい。

に霊安室へ移動ができれば、他の式場の利用者も利用できるのではないかと、生活環境部長 1階にある霊安室に申込みが集中していることから、今後の霊安室の使用について、検討していきたい。

議員 近年、火葬のみを執り行う葬儀が増えていると聞くが、市民聖苑内には、火葬のみを行う利用者への案内板がない。そこで、入口付近に設置する考えは。

府中の森市民聖苑



▲府中の森市民聖苑

一括質問
道路に接する側溝等について
管理の考え方は
安全を確保する予防保全型の管理へ
徐々に移行している

清水 勝 議員(市フォ)

市理へ徐々に移行している。議員 公園における排水等を計画的に行う予防保全型の管理へ移行している。そこで、道路に接する側溝や排水ますも含めた管理の考え方を聞きたい。都市整備部長 平成30年度に幹線道路の点検及び補修を実施し、令和元年度は生活道路の点検等を順次進めており、安全を確保する予防保全型の管

※()内は、会派名を略して掲載しました。 市政…自由民主党市政会 市フォ…府中市議会市民フォーラム 公明…公明府中 自由…自由クラブ 新政…新国会 都民…府中市議会都民ファーストの会 ※一般質問のタイトルには質問方式(一括質問または一問一答)を記載しております。

一括質問
骨髄移植手術等の理由による
予防接種の再接種費用の
助成について市の考えは

近隣自治体の実施状況を
確認しながら検討していきたい

高津 みどり 議員(公明)

感染症対策上、重要度
が高いと考えられる予防
接種は、定期予
防接種として行
政の費用負担に
よって受けるこ
とが勧められて
いるが、本市の
定期予防接種の
取組は、
子ども家庭部長
予防接種ナビ
「ちつくん」の



導入やB型肝炎ワクチン
の定期予防接種への追加
を行ったほか、協力医療
機関以外での接種への費
用助成を行う等、予防接
種率向上に努めている。
議員 骨髄移植手術等の
理由により予防接種を再
接種する場合、高額な費
用負担になると聞か、
再接種費用の助成につ
いて、市の考えは。
子ども家庭部長 今後の
国の動向を注視すると
も、近隣自治体の実施

一括質問
総合体育館のレストラン
営業再開の見通しは

令和2年1月の営業再開に向け
手続きを進めている

手塚としひさ 議員(市選)

郷土の森総合体育館の
レストランについて、利
用者の減少が見込まれる
一方で、いつも利用して
いる市民もいたと思うが、
閉店した経緯を聞きたい。
文化スポーツ部長 レス
トランについては、平成
27年度頃に当時の事業者
から営業の継続が難しい
との相談があり、営業を
継続するための協議を重
ねたものの、売上げの減
少が続いたことから、30

年12月に閉店となったも
のである。
議員 閉店後も体育施設
利用者等から営業再開を
要望する声があると聞
か、レストランの営業再
開の見通しは。
文化スポーツ部長 令和
2年1月頃から営業が再
開できるようプロポーザ
ル方式での業者選定に関
する手続きを進めている。
高野市政8年の総括につ
いて ●駐車場の有料化につ

状況を確認しながら検討
していきたい。
教育費の負担軽減を求めて
(その2)

平和都市宣言が
出された経緯等は

平和意識のより一層の
啓発に努めていきたい

一括質問

渡辺 将 議員(都民)

戦争を知らない世代として
次の世代へ歴史を受け継
いでいくことが重要であ
ると考える。そこで、市
平和都市宣言が出された
経緯等を聞きたい。
市長 昭和60年第4回定
例会で議員提出議案が可
決され、61年に同宣言が
行われた。今後も戦争の
惨禍の記憶を次世代に語
り継ぐことを責務と捉え
平和意識のより一層の啓
発に努めていきたい。
議員 同宣言を市全体で
共有していくことが重要
であり、節目の年の記念
事業を続けていくべきで
あると思う。そこで、令
和8年度に予定する40周
年記念事業の取組内容は、
文化スポーツ部長 現時
点での内容は未定だが、
多くの市民が平和への誓
いと心から世界平和への
願いを込める機会となる
ように検討していく。
オリピック・パラリン
ピック競技大会について

一括質問

コミュニティバス
課題の改善に向け
タクシーなどを活用する考えは

事案の情報収集や課題の
分析等に努めていきたい

遠田 宗雄 議員(公明)

コミュニティバス運行事
業について、これまでの
成果と今後の展望は。
市長 成果については、
近年、毎年200万人を
超える方々が利用するな
ど、身近な足として定着
しており、市民との協働
により育んできたもので
あると捉えている。今後
については、社会情勢の
変化にも的確に対応し、
より一層愛されるバスと
なるよう努めていきたい。
議員 コミュニティバス
の運行は、市民要望の多
様化や運転手不足等の解
消が大きな課題である。
近隣市では、ワンポッ



▲コミュニティバス(ちゅうバス)

外国人児童・生徒等への
日本語指導に関する研修など
今後取り組む考えは

教員を対象とした
日本語指導についての研修会を
検討

一括質問

村崎 啓一 議員(市選)

平成31年4月に改正出入
国管理法が施行され、日
本語指導を必要とする外
国人児童・生徒等の増加
が予想される中、全体的
な支援計画の確立は喫緊
の課題となっている。そ
のような中、令和元年6

月に日本語教育推進法が
成立したことを受け、日
本語指導に関する取組の
強化に向けた市の考えを
聞きたい。
教育長 日本語教育の推
進に必要な施策の実施に
努める必要があると認識
しており、日本語指導体
制等の充実を図っていく。
議員 日本語指導に関す
る研修などは、これまで
実施されていないと聞く
が、今後取り組む考えは。
教育部長 教員を対象と
した日本語指導について
の研修会を検討していく。
府中市平和都市宣言記念
像及び府中市平和都市宣
言記念碑(市庁舎西玄関前)
について

粗大ごみの搬出が難しい
一人暮らし高齢者への
対策はあるのか

室内から粗大ごみの搬出や
収集を行う宅内収集制度を
設けてい

そなえ 邦彦 議員(自由)

国は、自治体等が高齢
者宅まで出向いて回収を
行うごみ出し支援制度の
拡充に乗り出す方針を決
めたと聞くが、ごみを単
独で出せない高齢者への
本市における対策は。
生活環境部長 認知症の
高齢者や障がいがある方
の中で、自身でごみを出
すことが困難な方を対象
に、ホームヘルパーが福
祉シールの貼った容器に
ごみを分別し、収集員が
収集日に該当する収集品
目を収集する福祉シール
制度を設けている。
議員 粗大ごみの搬出が
難しい一人暮らし高齢者
への対策はあるのか。
生活環境部長 65歳以上
の高齢者のみで構成され
る世帯などを対象に、室

分倍河原駅周辺の再開発等で
人口の急増が見込まれた場合
人口を抑制する手段は

状況に応じた有効な手段を
検討する必要があると認識している

増山 あすか 議員(市政)

本市では、府中駅周辺
の大型マンションの建設
により、児童数が増加し、
第一小学校や第二小学校
等の教室が足りない状況
にある。そのような中、
本市の適正な人口数は、
政策総務部長 市では、
適正な人口などの研究・
検討は行っていない。
議員 国の画一的な予測
値では、本市
の実態と乖離
が生じ、過去
に保育所の増
設規模が足り
ない状況があ
った。そのた
め、市として
人口規模を検
証し、それに
基づいたまち



▲分倍河原駅周辺

地域の防災リーダーとして
防災士を活用する考えは

自主防災連絡会では防災士などの
連携を検討しているため
活用についても相談してい

西村 陸 議員(公明)

水
害対策として、具体的
個人の避難計画を立て
おくツールであるマイ
タイムラインの東京都版
と府中市版の活用方法を
聞きたい。
行政管理局長 都版につ
いては、小・中学校等や
自主防災連絡会などに配
布しており、府中崖線南
側の連絡会では、都の講
師から活用方法の説明を
聞く機会を計画している。
また、市版については、
防災情報紙などに掲載し、
各家庭で活用してもらう
こととしている。
議員 自主防災連絡会等
との連携を視野に、地域
の防災リーダーとして、
防災士を活用する考えは。
行政管理局長 自主防災
連絡会では、防災士など
とどのような連携を図
っていくべきか検討してい
るため、活用についても
相談していく。
中高年のひきこもり支援
の強化を

内から粗大ごみの搬出や
収集を行う宅内収集制度
を設けている。
企業主導型保育施設につ
いて

子どもの屋外での受動喫煙防止 事業者等に対策を求めようがどうか

健康増進法に基づき 環境整備に取り組む 必要があると考えている

西の なお美 議員(ネット)

望まない受動喫煙、特に影響を受けやすい子ども等に配慮すること盛り込んだ健康増進法が平成30年7月に改正され、令和元年9月に都受動喫煙防止条例が施行されたが、市の取組は。

市長 地域や企業への普及啓発



を行うなどの取組を行っており、たばこの煙を望まない人が害を受けることがないよう環境づくりに努めていく。 議員 今回の法改正などでは、屋外の規制は努力義務であり、子どもの受動喫煙を完全に防ぐことができない。そこで、子どもの屋外での受動喫煙を防ぐため、事業者等に具体的な対策を求めようがあると思うがどうか 福祉保健部長 健康増進

地域で孤立した子育て世帯への対策は

家庭の状況に合った支援サービスの提供を今後も適切に講じていく

奥村 さち子 議員(ネット)

市の「今後の保育行政のあり方に関する基本方針」には、保育のガイドラインの作成等とある。

そこで、市は保育の質の確保の基準としてガイドラインを策定する考えはあるか。

子ども家庭部長 平成30年度に改定した保育所保育指針を踏まえ、全体計画を作成し、保育の質の確保と向上を図られるよう努めていることから、

ガイドラインの策定は検討していない。

議員 市内には、地域とのつながりがなく、子育てに不安を抱えている人が多い。そこで、地域で孤立した子育て世帯への対策は。

子ども家庭部長 相談事業の充実や保育所、幼稚園との連携強化、家庭の状況に合った支援サービスの提供を今後も適切に講じていくことが必要であると認識している。

法に基づき、環境整備に取り組み必要があると考えている。 府中市の児童館のあり方について

自治体間で公共施設の相互利用を可能にする仕組みづくりが必要と思うが市の考えは

事例の調査・研究に努め 課題解決の糸口を探っていきたい

奈良崎 久和 議員(公明)

人口減少社会では、社会資源の有効活用などが必要であると考えますが、公共施設の総量や更新などに向けた市の考え方は、行政管理者 公共施設は老朽化が進み、対応には多額の費用が見込まれることから、施設の総量を考慮したマネジメント等、様々な手法を検討し、公共施設サービスを提供していききたい。

議員 自治体間で公共施設の相互利用を可能にするため、連携の仕組みづくりが必要であると思うがどうか。また、設置段階から連携する考えは、政策総務部長 相互利用の実現に向けては、事例の調査・研究に努め、課題解決の糸口を探っていきたい。

行政管理者 設置段階からの連携は、公共施設サービスの提供し続けるための効果的な手法の一つであると考えている。

就労支援業務を行っている「みくろ」への人的な体制強化を図るべきと考えるがどうか

障害者就労支援事業の充実を図るものとして認識しているが

にしみや 幸一 議員(市友)

心身障害者福祉センターにおいて、就労支援業務を行っている「みくろ」の主な業務内容について聞きたい。

福祉保健部長 求職活動の支援や面接同行支援等を行っているほか、就職後も職場訪問などによる定着支援や離職等に関する支援を行っている。

議員 職員1人当たりの「みくろ」への登録者数は74人で、狛江市等の約2倍となっている。そこで、他市との状況を踏まえて、市は「みくろ」への人的な体制強化を図るべきと考えるがどうか

福祉保健部長 就労へのニーズの増加や法改正への対応などを踏まえ、障害者就労支援事業の充実を図っていく必要があるものと認識している。 ベットの移動火葬に関する問題提起



▲障害者就労支援事業の充実を

学校給食法の規定は給食費の補助を行わない理由にならないと考えるがどうか

学校給食費の無償化については 国の動向を注視していく

竹内 祐子 議員(共産)

市長の公約では、新たな食育の施策を実施することを掲げられているが、市は、食育の施策として学校給食の無償化が議論されることをどのように考えているか。

教育部長 無償化を開始

議員 市は学校給食法の規定を根拠に、給食費の公費補助を拡大しないとしているが、国の通達では経費の負担等、補助を禁止する意図はないとしている。このことから、学校給食法の規定は、補助を行わない理由にならないと考えるがどうか。 教育部長 学校給食費の無償化については、様々な課題があるため、国の動向を注視していく。 幼児教育・保育の無償化における副食費徴収について

補聴器購入費の助成 市として行う考えは

高齢者福祉事業の 総合的な推進に取り組んでいきたいと考えている

赤野 秀二 議員(共産)

加齢性難聴は、進行により認知症の危険因子になると聞かすが、市の見解を聞きたい。

福祉保健部長 国の認知

中心市街地エリア自体に 衰退の要因はないのか

杉村 康之 議員(自由)

市は、商圏の変化などにより中心市街地エリアの魅力に陰りが生じているというが、私は、例えば、けやき並木にチェーン店が多いことなど、それ自体の魅力の陰りを直視しなければならぬと思う。そこで、市は衰退の原因をどう捉えているのか。

生活環境部長 社会・経済環境の変化や周辺地域における新たな商業施設の整備などによるものと捉えている。

議員 周りの変化だけが衰退の原因だと考えると判断



▲けやき並木通り

取り組んでいきたいと考えている。 国民健康保険と後期高齢者医療保険の加入者負担軽減を求める

学校に関する弁護士である スクールロイヤールについて 導入していく考えは

導入についての研究をする 必要があると認識している

前川 浩子 議員(市友)

市スクールソーシャルワーカー活用事業実施要綱は、策定から11年が経過し、改めるべきと考えるがどうか。

教育部長 本市は、他地区に先駆けて取組を開始し、要綱を定めたが、現在の状況と適合しない表現もあることから、見直しや改定を検討していく。

議員 子どもと保護者を取り巻く環境は非常に複雑で、子どもの権利が守られない場合には法的な助言が必要になると思う。そのような中、学校に関する弁護士であり法的な助言をするスクールロイヤールについて、市で導入していく考えは。

教育部長 学校で生じる様々な問題を組織として対応することが求められており、導入についての研究をする必要があると認識している。 「市長への手紙」について



▲始発時からの駅員配置を

【府中市職員】「会計年度任用職員制度」の創設と、その運用、問題点について

【都市整備部長】 今後、状況の把握に努め、必要に応じて対応を検討していきたい。

【結城亮議員(共産)】 北府中駅と西府中駅については、平成27年2月より始発から午前6時までの間、駅員が不在とな...

【結城亮議員(共産)】 北府中駅と西府中駅については、平成27年2月より始発から午前6時までの間、駅員が不在とな...

一括質問 北府中駅と西府中駅について始発時からの駅員配置を要望してもらいたいがどうか 状況の把握に努め、必要に応じて対応を検討していきたい

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第46号議案 府中市消防団に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律が令和元年6月に制定されたことに伴い、消防団員の欠格条項について、必要な規定の整備など、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「成年被後見人または被保佐人を削除する」「後見開始の審判または保佐開始の審判を受けたときを削除する」等の説明があった。

質疑に対して、「隊員としての必要な能力の有無を判断する具体的な流れについては、各分団長が面談を行い、個別的、実質的に判断を示す。その上で団長へ伝え、市長の承認を得て任命する」等の答弁があった。

委員から、「消防団員は、日々非常に厳しい状況の中で、頑張っているため、けがなどの発生がないことを祈るが、ルールやマニュアルについてはしっかりと作成してもらおうことを要望し、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第47号議案 府中市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

この議案は、国の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「令和元年10月1日から実施される幼児教育・保育の無償化により、利用者負担額の支払いを満3歳未満の保育認定子どもに限定すること及び子育てのための施設等利用給付が創設されることに伴い、文言整理などを行う」等の説明があった。

質疑に対して、「認証保育所や認可外保育施設については、9月中旬に無償化の対象となる方へ認定書を送ることになっている」等の答弁があった。

委員から、「国の制度改正に伴う条例の一部改正であることや市の負担が軽減されることから、本案に賛成する」「制度については、様々な保育園があり、内容が複雑になると思うため、周知徹底をお願いし、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第51号議案 令和元年度府中市介護保険特別会計補正予算(第1号)

本補正予算は、歳入歳出それぞれ5億6945万7000円を増額し、予算総額を18億1611万6000円とするものである。

補正の内容は、平成30年度決算に伴う繰越金等による所要の予算措置を行うもので、歳入では、繰越金や地域支援事業交付金等を増額、歳出では、介護給付費等準備基金費や介護予防・生活支援サービス事業費等を増額するものである。

質疑に対して、「介護認定で要支援になる方が予想よりも多く、介護予防・日常生活支援総合事業の利用者における要支援者の認定者数の見込みを当初2736人と計上していたが、最終的に3880人程度の見込みとなり、人数が大幅に増えた」等の答弁があった。

委員から、「今後、介護職員の拡充についても、問題になると思うので、処遇改善の部分や事業者への支援などの対応を進めて欲しい」等の意見があった。

建設環境委員会

第57号議案 平成30年度府中市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

本決算の総額は、歳入が36億7575万9000円で執行率94・9%、歳出が34億93万9000円で執行率91・3%となっている。

歳入の主なものは、下水道使用料及び一般会計からの繰入金で、下水道使用料は現年度分が延べ160万2035件分、過年度分は1万6127件分となっている。歳入の主なものは、下水道費と基金積立金となっている。

質疑に対して、「市下水道マスタープランにおいて、老朽化対策事業に改築基金を充てることで市債の増加による財政負担の抑制を図るものとしているため、基金をうまく活用し、下水道財政の安定につなげていきたいと考えている」「下水道施設の老朽化対策について、平成30年度に東部第一処理分区の工事が完了し、現在は、南部処理区の3地区目の長寿命化計画を策定しているところである。進捗率については、30年度末で57・9%となっている」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、認定すべきものと決定した。

特別委員会の中継報告から

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布基地跡地関連事業推進協議会が開催され、都から航空機墜落事故における被害者支援の仕組みの構築などについて報告があり、三鷹市、調布市、本市の各市長は改めて地域住民への丁寧な説明などを行うよう要望し、報告を了承した。

府中基地跡地留保地の状況について、市では利用を検討する施設など、基礎となる考えを示した募集要領を公表し、民間事業者に対し提案を募集したところ、最終的に4事業者から提案があり、令和元年9月に公開プレゼンテーションを受ける予定となっている。

小金井街道における歩行者空間の課題への対応状況について、市の取得要望書に対し、元年7月に国から要望どおり処理する旨の通知があったなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

埋蔵文化財発掘調査の進捗状況等について、西庁舎南側については、当初の計画では令和元年7月末に調査と仮復旧を完了する予定であったが、中世の遺構が発見されたことにより、詳細な調査が必要になったこと等から、工程を元年9月下旬までの完了に見直している。

新庁舎建設に伴う先行移転に係る本庁舎及び第2庁舎の配置等については、年末に市民協働推進部、年度末に都市整備部が第2庁舎へ移転する予定となっている。

また、紛争予防条例に基づく近隣住民に対する説明会を、元年7月に開催し、これまでの取組や新庁舎の実設計の概要を改めて説明したほか、着工時期と竣工時期などの具体的な全体工程等について説明を行ったなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

市学校施設改築・長寿命化改修計画(仮称)について、老朽化対策における次期実施校として、第三小学校と第六小学校が示され、今後は同計画への位置付けを行うとともに、令和2年度に校舎等の改築に係る基本構想の作成に着手する予定である。

早期改築着手校である第八小学校及び第一中学校の改築事業に伴う基本計画の作成について、改築計画として、校舎棟及び体育館棟、附属建物である屋外倉庫などを新たに建設するほか、第一中学校では、武道場棟の改修工事を行う計画としている。

また、工事のスケジュールについては、2校ともに3年度の夏休みまでに仮設校舎を建設し、4年度の3学期から新校舎での学校運営の開始を目指す計画としているなどの報告があり、これを了承した。

第3回定例会議案等議決結果一覧

全会一致で可決・認定・同意された議案(16件)

番号	件名	番号	件名
39	府中市道路線の認定について	47	府中市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
40	府中市道路線の認定について	48	旧府中市立学校給食センター等解体工事請負契約
41	府中市道路線の認定について	49	物品の買入れについて
42	府中市道路線の認定及び廃止について	50	令和元年度府中市一般会計補正予算(第1号)
43	府中市道路線の認定及び廃止について	51	令和元年度府中市介護保険特別会計補正予算(第1号)
44	府中市道路線の廃止について	57	平成30年度府中市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
45	府中市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	60	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
46	府中市消防団に関する条例の一部を改正する条例	61	人権擁護委員候補者の推薦の同意について(戸井田 哲夫氏)

賛否が分かれた議案(8件)		会派	自由民主党市政会	府中市議会 市民フォーラム	公明府中	日本共産党 府中市議団	生活者 ネットワーク	自由 クラブ	新政 会	府中 市議 会議 事審 議会																					
議員名	本会議 結果	秋山 とし ゆき	松村 祐樹	増山 あす か	佐藤 新悟	白井 克寿	横田 実	加藤 雅大	市川 一茂	村川 浩子	前川 勝	清水 勝	須山 たかし	にし みや 幸一	稲津 憲護	村崎 啓二	手塚 とし ひさ	高津 みどり	西村 陸	福田 千夏	奈良 崎久 和	遠田 宗雄	竹内 祐亮	結城 秀二	赤野 さち 子	奥村 さち 子	西の なほ 美	杉村 康之	そな え邦 彦	比留 周利 彦	渡辺 利将

案	番号	件名	本会議 結果	秋山 とし ゆき	松村 祐樹	増山 あす か	佐藤 新悟	白井 克寿	横田 実	加藤 雅大	市川 一茂	村川 浩子	前川 勝	清水 勝	須山 たかし	にし みや 幸一	稲津 憲護	村崎 啓二	手塚 とし ひさ	高津 みどり	西村 陸	福田 千夏	奈良 崎久 和	遠田 宗雄	竹内 祐亮	結城 秀二	赤野 さち 子	奥村 さち 子	西の なほ 美	杉村 康之	そな え邦 彦	比留 周利 彦	渡辺 利将			
市長提出議案	52	平成30年度府中市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	53	平成30年度府中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	54	平成30年度府中市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	55	平成30年度府中市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	56	平成30年度府中市公共用地特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	58	平成30年度府中市火災共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
59	平成30年度府中市競走事業会計の剰余金の処分及び決算の認定について	可決及び認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員提出議案	3	核兵器廃絶のため、日本政府が積極的な役割を果たすことを求める意見書	可決	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

賛否が分かれた陳情(7件)		会派	自由民主党市政会	府中市議会 市民フォーラム	公明府中	日本共産党 府中市議団	生活者 ネットワーク	自由 クラブ	新政 会	府中 市議 会議 事審 議会																					
議員名	本会議 結果	秋山 とし ゆき	松村 祐樹	増山 あす か	佐藤 新悟	白井 克寿	横田 実	加藤 雅大	市川 一茂	村川 浩子	前川 勝	清水 勝	須山 たかし	にし みや 幸一	稲津 憲護	村崎 啓二	手塚 とし ひさ	高津 みどり	西村 陸	福田 千夏	奈良 崎久 和	遠田 宗雄	竹内 祐亮	結城 秀二	赤野 さち 子	奥村 さち 子	西の なほ 美	杉村 康之	そな え邦 彦	比留 周利 彦	渡辺 利将

陳情	番号	件名	本会議 結果	秋山 とし ゆき	松村 祐樹	増山 あす か	佐藤 新悟	白井 克寿	横田 実	加藤 雅大	市川 一茂	村川 浩子	前川 勝	清水 勝	須山 たかし	にし みや 幸一	稲津 憲護	村崎 啓二	手塚 とし ひさ	高津 みどり	西村 陸	福田 千夏	奈良 崎久 和	遠田 宗雄	竹内 祐亮	結城 秀二	赤野 さち 子	奥村 さち 子	西の なほ 美	杉村 康之	そな え邦 彦	比留 周利 彦	渡辺 利将				
陳情	17	辺野古新基地建設の中止と、普天間基地代替施設について国民的議論を深め民主主義及び憲法に基づき公正に解決することを求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	18	加齢性難聴者の補聴器購入・使用で国に助成制度創設を求める意見書提出の陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	19	「さらなる議会改革の取り組み」は公開の委員会で行うことを要望する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	20	小・中学校の改築に当たりエコスクール化の推進を要望する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	21	府中駅周辺に外国語表示のあるトイレ案内板の設置を求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	22	分梅町3丁目8-6のプレハブの撤去のお願いの陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	23	選挙啓発、投票環境向上の拡充・強化を求める陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は表決に加わりません ○：賛成 ×：反対

会派の構成 令和元年第3回定例会

自由民主党市政会(市政)	9人
府中市議会市民フォーラム(市フォ)	7人
公明府中(公明)	5人
日本共産党府中市議団(共産)	3人
生活者ネットワーク(ネット)	2人
自由クラブ(自由)	2人
新政会(新政)	1人
府中市議会都民ファーストの会(都民)	1人

(令和元年9月30日現在)

陳情から(要旨)

◎選挙啓発、投票環境向上の拡充・強化を求める陳情

この陳情は、「市長選挙を初め、今後の選挙執行に当たり、選挙啓発活動や投票環境の整備について、選挙広報車の運行及び投票の呼びかけを行うための防災無線の活用を復活させてほしい。また、利用者が年々増加している期日前投票において、商業施設や大学を含めた投票所の増設と開設期間の延長を図ってほしい」との内容である。

総務委員会で審査し、委員から、「防災無線や広報車については、まずはできることをやっていただき、その後の検証を行ってほしい。また、場所と期間延長については、ぜひ取り組んでもらいたいと思うため、採択を主張する。一市において問題があるのならば、解決するにはどのような方法が必要なのかを行政が主体的に考えていく必要があると思うため、不採択を主張する」との意見があった。

本陳情については、委員会で審査の結果、賛成多数により、採択にすべきものとなったが、最終日の本会議において採決の結果、賛成少数により、不採択と決定した。

編集後記

第3回定例会の内容をまとめた、議案だより第297号をお届けいたします。今号は平成30年度決算の審査を中心に編集しました。皆様のご意見、ご要望をお待ちしております。

議会編集委員会
委員長
委員

松村祐樹
竹内祐亮
奥津みさ子
高津みどり
渡辺将子
秋山としゆき
杉村康之
清水勝

令和元年第4回定例会は12月2日(月)午前10時開会の予定です。

市議会の本会議及び委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。なお、本会議場における手話通訳での傍聴も受け付けております。

本会議、常任委員会、基地等跡地対策・市庁舎建設・学校施設老朽化対策特別委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。

本会議のインターネット中継の配信を実施しています。配信内容には、生中継と録画中継があり、録画中継については本会議終了後おおむね3日以降(土・日・祝日を除く)にいつでもご覧いただけます。

市議会ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai>

本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室(市役所1階)にて放映しております。

詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。

TEL : 335-4506 / FAX : 364-5415